

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分であった

I 市民との信頼関係に基づいたまちづくりの推進

取組方針・取組項目		総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
		A	B	C	D	E				
1 情報提供・情報共有の充実										
(1)	行政運営の状況の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有	1	3		2		<ul style="list-style-type: none"> 様々な手法で市民目線の情報発信を心掛け取り組んでいること。(松岡副委員長) 様々なツールを使ってわかりやすい情報発信に努めているところが評価できる。(藤堂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 広報がどのような成果に結びついているのかについての意識をもって、関係部署との連携をはかるべきではないか。(森委員長) 情報提供・共有による相互コミュニケーションの高まり、実感をどのように捉えるか(考えるか)。(松岡副委員長) インターネットが出来ない人もいるので、その人々の対策。(井上委員) 		
		3.5								
(2)	情報共有の充実に向けたツールの活用	3	1	1	1		<ul style="list-style-type: none"> たけまるモニター制度 実績値がないので評価できず(南部委員) A どこでも講座、ツイッター(南部委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズがどこにあるのかを絶えず把握したうえで、どこでも講座の積極的な活用を促すべきである。(森委員長) 登録者数以外に指標がない。有効性の観点から何をどう担保するのか。(松岡副委員長) どこでも講座内容のブラッシュアップと、講座を行う職員の更なるスキルアップ。(藤堂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民が何を知りたいのかについて調査しているのか?(森委員長) ② ツイッターの質的側面についてはどのように評価しているのか?(森委員長) ③ どこでも講座の分野毎の実績を知りたい。(藤堂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ① ニーズ調査は行っていないが、メニュー表にない内容の講座の希望があった場合でも、担当課ですべて講師派遣するよう対応しており、市民のニーズには対応できていると考えている。(派遣実績 H28 63件中メニュー外は12件、H27 64件中メニュー外は14件) ③ まちづくり 4件 135人 安全・安心 18件 661人 健康・福祉 13件 549人 子育て・教育 11件 325人 環境 3件 60人 市政のしくみ 2件 38人 メニュー外 12件 412人 合計 63件 2180人
		4								

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A: 高い成果が得られた B: 予定どおりの成果が得られた C: 一定の成果が得られた
D: やや不十分な成果にとどまった E: 成果は不十分であった

I 市民との信頼関係に基づいたまちづくりの推進

取組方針・取組項目		総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
		A	B	C	D	E				
2 自治基本条例による協働の取組の推進										
(3)	市民自治協議会の設立 拡大と運営支援			2	3	1	<ul style="list-style-type: none"> 市民自治協議会がやっと1箇所できたことは評価できる。(藤堂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の活性化へ向けて、制度のあり方そのものを再検討するべきではないか。(森委員長) 具体的なニーズの把握、それに対する支援を明確にすべきではないか。(松岡副委員長) 市民自治協議会についてまだまだ知らない、あるいは関心がない市民が多いのではないか。地域におけるリーダーの養成が必要。(藤堂委員) 組織の立場が不明確。2010年の条例施行から7年も経過して1件しかない事を継続する必要があるのか？(上坂委員) 		
		2.2								
(4)	市民、NPOなど協働の パートナーへの支援	1	1	2	3		<ul style="list-style-type: none"> C マイサポいこま、A 市民活動団体(南部委員) 市民活動団体への支援と協働事業の推進については目標値を達成している。(藤堂委員) 中には支援が本当に必要と思う団体もある。(上坂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> マイサポについては、登録団体数や支援の届出率が低迷している。運用方法又は施策そのものを見直す必要がある。(藤堂委員) 参加料を徴収している団体に、援助する必要があるのか？ 本当にやりたいなら、市に頼らず不足分は参加料を上げて運営すればいい。将来的に財源を考えるべき中、バラまきをする必要があるのか。(上坂委員) 	① 収支予算書等はホームページで見られるが、領収書も見られるようになりますか？(上坂委員)	① 領収書は全てチェックしているので、見てもらうことは可能。ただ、量が膨大になるので、HPへの掲載は作業量、容量的に難しい。
		3								
(5)	市民政策提案制度の効 果的な運用			2	3	1	<ul style="list-style-type: none"> 制度そのものの存在は評価できるし、1件でも提案があったことも評価できる。(藤堂委員) 1件の提案ではあるが、実際に実行された点は高く評価できる。(上坂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民からどのような政策提案ができるのかを具体的に興味を持てる事例で示すべきではないか。(森委員長) 目標値を設定する必要があるのか疑問。説明会ではなく、市民と共に考えるワークショップ等を行ってはどうか。(藤堂委員) 取り組みとしてはすばらしいと思うが、年間1件しか提案がないというのは少なすぎる。周知を徹底することが急務。(上坂委員) 	① 他の自治体による事例を参照しているのか？(森委員長)	① 西宮市など、6市を中心に参照した。
		2.2								

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分であった

II 経営的視点に基づいた効率的な行政サービスの提供

取組方針・取組項目		総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
		A	B	C	D	E				
1 事務事業の継続的な見直し										
(6)	総合計画に基づく施策・事業の進行管理	1	2	2			<ul style="list-style-type: none"> 住民の意見を吸い上げ、総合計画の進行管理を実施している点。(松岡副委員長) 実績値が入っていないので評価できず。(南部委員) 	<ul style="list-style-type: none"> 指標として住民の満足度を中心にみているが、それ以外にも新たな指標を取り入れて進行管理を試みてはどうか。(松岡副委員長) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民満足度の向上につながる鍵となる施策の把握はされているのか？(森委員長) ② 平成28年度の実績値はいつ頃出るのか。(藤堂委員) ③ 週間ダイヤモンドでは、安全安心の町(いい町)ベスト10に入っていたと思う。(井上委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 別紙のとおり。 ② H29年10月頃の予定。
		3.8								
2 民間活用の推進										
(7)	民間委託の範囲の拡充など民間活力のさらなる活用	2	2	2			<ul style="list-style-type: none"> 民間委託後のサービス向上を推し進めようという姿勢は評価できる。(森委員長) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 委託業者に対する守秘義務遵守や偽装請負対策は怎么样了のか？(森委員長) ② 民間委託されている各種サービスを利用する市民の意見はどのように把握しているのか。(藤堂委員) ③ 市民課窓口業務 富士ゼロックスシステムと随意契約とあるが、2億円弱の効果はあるのか？ 詳細な内訳の明細を見ないと評価出来ない。(上坂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 「生駒市個人情報保護条例」及び「生駒市特定個人情報等の安全管理に関する基本方針」等に基づき、外部に委託する場合には個人情報等を適切に管理するよう契約書特記事項に明記している。偽装請負対策については、委託業務においての民間と行政の業務範囲を明確に切り分け、指示命令系統が重ならないよう体制作りを行い、受託者と定期的に確認している。 ② 年1回(転入出時期)に利用者アンケートを実施し、接遇、分かりやすい説明、応対スピード等の満足具合を把握している(市民課)。 ③ 契約期間: H26.7.1~H30.3.31 契約金額: H26 14,742千円 H27 58,968千円(H28、H29同額) 人員削減: 正職員3人、臨時職員10人 削減費: 1,700千円(H27決算) 	
		4								

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A: 高い成果が得られた B: 予定どおりの成果が得られた C: 一定の成果が得られた
D: やや不十分な成果にとどまった E: 成果は不十分であった

II 経営的視点に基づいた効率的な行政サービスの提供

取組方針・取組項目		総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答	
		A	B	C	D	E					
(8)	指定管理者制度の効果的運用	3	2	1			・モニタリングを実施していることは評価できる。(藤堂委員)	・モニタリング結果を活用して、適切な施設管理をしていただきたい。(藤堂委員)	① モニタリングの内容と評価については市民にわかりやすく公表されているのか？(森委員長) ② あおはに施設の件はどうなっていますか。(井上委員)	① モニタリングの結果は市のホームページで公開している。	
		4.3									
3 行政資源の有効活用・効率的な管理運営											
(9)	既存公共施設等の活用と長寿命化に向けた中長期的な計画策定	3	2	1			・計画策定が進んだことは評価できる。(藤堂委員)	・目標値が低すぎる様に思う。(南部委員)	① 「公共施設白書」はどうなっているのか？(森委員長) ② 古い道路。(井上委員)	① 平成27年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、平成28年度には公共施設保全計画などの個別施設の長寿命化計画などが策定され、改めて「公共施設白書」として作成する必要があるのか見当が必要と考える。	
		4.3									
(10)	広域連携を活用した事業等による市民サービスの向上	3	2	1			・消防に関する広域連携が実現したことは評価できる。(藤堂委員) ・消防指令事務の奈良市との共同運用は評価できる。今後も隣接自治体と連携した活動を行ってほしい。(上坂委員)		① 消防以外の分野における広域連携の取り組みはどうなっているのか？(森委員長) ② 一般参加が出来る場が必要ではないか。(井上委員) ③ 女性防火防災の充実が必要では。(井上委員)	① 現在、新たに広域連携を行うような事務・事業の動きはない。	
		4.3									
4 環境に配慮した施策・事業の推進											
(11)	環境マネジメントシステムの推進による公共施設の省エネルギー化	4	1			1	・A 環境マネジメント、再生可能エネルギー、道路照明LED、スーパーエコスクール(南部委員) ・山崎浄水場小水力発電は評価できる。今後、売電による利益によって更なるLED化等の事業を推進してほしい。(上坂委員)	・生駒市全体の「環境都市」政策との関係を強化してくべきではないか。(森委員長)	① 公共施設における再生可能エネルギーを用いた年間発電容量の実績値が目標値よりも大幅に下回った理由は何か？(森委員長)	① H26年3月策定の「生駒市エネルギービジョン」により、公共施設等への太陽光発電システム導入が推進された。また、市民団体が主体となって公共施設に太陽光発電システムを設置した。 H26 424.4kW H27 628.2kW H28 728.2kW	
		4.3									

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A: 高い成果が得られた B: 予定どおりの成果が得られた C: 一定の成果が得られた
D: やや不十分な成果にとどまった E: 成果は不十分であった

II 経営的視点に基づいた効率的な行政サービスの提供

取組方針・取組項目			総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
			A	B	C	D	E				
(12)	ごみ半減プランの推進		1	2	3		1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源ごみの分別だけで目標値を達成できるのか疑問。ごみ半減という最終目標を見直すことも必要ではないか。(藤堂委員) ・ ゴミの分類の表があるが、もう少し明確に必要と思います。(井上委員) ・ 市民の協力が不可欠な問題。粘り強く、協力を求める他ない。戸建の家を1軒づつまわるのは不可能。大型マンションから順に、マンションの理事会の際に市の職員が訪問して、協力を求めているかどうか?(上坂委員) 	<p>① 有料化に伴い自治会では減量率は1/2(もえるゴミ)となったように思います。(井上委員)</p>	<p>① 有料化に伴う燃えるごみの減量率はH26年度比で14.3%(H28年度)。しかし、自治会のみでの減量率は集計できていない。</p>	
			3.3								

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた
D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分であった

Ⅲ 自立した自治体への変革

取組方針・取組項目	総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
	A	B	C	D	E				
1 財政規律を確保するための財政指標の目標値設定									
(13) 財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理	3	3						① 経常収支比率の実績値は目標値をそもそも上回っていないのでは？(森委員長)	① H27年度目標数値の記載ミス。実際の目標値は87.0%。
	4.5								
2 財源確保の取組									
(14) 中長期的な税財源等の安定確保に向けた重点投資	1	2	2	1		・ A 定住促進、企業立地(南部委員)	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な子育て支援施策の中に位置づけた取り組みにすべきである。(森委員長) 生駒市は女性の就業率が低いため、今後、就業率が上がれば、待機児童が更に増加する可能性がある。(藤堂委員) 至急の充実が必要か。(井上委員) 	① 子育て施策の税財源確保の効果がまったく不明である。どのように推計しているのか？(森委員長) ② 働く先生達が確保出来ていますか。(井上委員)	① 子育て世代(20~49歳)人口の全人口に対する比率 H24 38.21% H27 36.94% H25 37.86% H28 36.41% H26 37.36% H29 36.04%
	3.5								
(15) 市税の収納対策の推進	1	3		1	1		<ul style="list-style-type: none"> 約1割の住民が義務を果たしていないとは多すぎる。奈良県内の市町村と比較しても悪すぎる。人員は足りているのか？(上坂委員) 	① 90%前後を推移しており、十分に努力しているとは思えない。「行政改革大綱」の今後の取組のコメント内容では甘すぎる。具体的な早期改善目標を作成してほしい。(上坂委員)	① 実績値の91.05%は3月末現在の数値であり、平成28年度決算としての数値は94.02%。
	3.3								

【総合評価】

A: 高い成果が得られた B: 予定どおりの成果が得られた C: 一定の成果が得られた
D: やや不十分な成果にとどまった E: 成果は不十分であった

Ⅲ 自立した自治体への変革

取組方針・取組項目	総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
	A	B	C	D	E				
3 職員定数・給与の適正な管理									
(16) 行政需要を踏まえた職員数の適正管理	1	3			1		<p>・各課、係等で個々の職員の業務量に極端な偏りが生じることがないよう配慮していただきたい。(藤堂委員)</p>	<p>① 「未達成の場合の理由」は職員数が多くなった原因を述べていると思われるが、実績値は目標値を下回っている。「適正管理」とはいったい何を意味しているのか？(森委員長)</p> <p>② 業務委託で何名削減できたのか？ 逆に増えているのではないか？ 再任用制度にて雇用している人数は(22人)職員数にカウントされているのか？(上坂委員)</p>	<p>① 厳しい財政状況などを踏まえ効率的で質の高い行政運営を実現するため、生駒市定員適正化計画に基づき計画的な職員削減を行い少数精鋭の組織を目指している。適正管理はその実現に必要な取り組みであり、具体的内容としては、計画的な採用・退職者数の管理のほか、組織機構や事務事業の見直し、再任用職員や任期付職員、中途採用職員の活用を含めた適切な人員の配置などが挙げられる。また、研修や自己啓発促進など人材育成の充実を通して、職員個人のパフォーマンスを向上させることもその内容に含まれる。</p> <p>② 業務委託など民間活力の導入も適正管理のひとつと考えている。業務委託を活用した業務効率化は各所属において行われ規模の大小も様々であることから、それらの個別的效果を正確に数値化することは現状難しいが、例えばふるさと納税システムの関連事務代行委託など、高まるニーズに対しても人員体制をできるだけ維持しつつ対応している取組実績もあり。再任用職員はH29.4.1時点で、短時間勤務職員が71名、常勤職員が1名という状況。生駒市職員定数条例上は「常時勤務する職員」のみ職員数としてカウントしている。</p>
	3.6								

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A: 高い成果が得られた B: 予定どおりの成果が得られた C: 一定の成果が得られた
D: やや不十分な成果にとどまった E: 成果は不十分であった

Ⅲ 自立した自治体への変革

取組方針・取組項目	総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
	A	B	C	D	E				
(17) 人件費の抑制と能力・実績を重視した給与制度の構築	1	2	1		1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国44位の高収入は妥当か？「昇格・昇給」の文言が2ページで5回も出てくる。同じ回数、能力の足りない場合は「降格・減給」と記載すべき。 年金支給開始年齢まで雇用継続する議論は、国家公務員の定年延長が決まってからで良いのではないか。都合の良い部分だけ国と同じにし、都合の悪い部分だけ独自で決めるのはいかがなものか。(上坂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 人件費の抑制効果をどのように推計しているのか？(森委員長) ② 5級の割合(40.5%)と極端に高いのはなぜか？ 1・2・3級の割合が極端に低いのはなぜか？(上坂委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 生駒市制施行後の昭和40年代後半以降の職員の採用が多いため、その世代の退職から定員適正化計画に基づいて退職者補充を必要最低限に抑えてきた。また、各世代の職員数の平準化を図りながら採用を抑制するため、組織改編、民間活力の導入及び多様な任用制度の活用等を進めた。さらに、昇格・昇給制度の見直し、再任用制度の運用及び時間外勤務命令の運用指針の見直し等に取り組むことで、たとえ職員数が一定でも年齢構成の若年化による人件費の抑制が達成可能となった。 ② 以前の昇格・昇給制度では5級まで経験年数によって昇格し、5級の割合が高いが、現在では人事評価制度の導入等もあり、5級の割合は減少傾向にある。さらに職務の級を大幅に見直す制度改正を行う予定をしており、その制度改正が認められれば、5級の割合は改善される。また、1, 2, 3級の割合が低いとのことだが、1, 2級については、類似団体及び県内市と比較しても低いということではなく、通常との認識である。3級の割合については低いが、これも制度改正に伴って、改善される見込みである。
3.4									

H28年度 行政改革大綱後期行動計画 取組状況評価 各委員意見まとめ

【総合評価】

A: 高い成果が得られた B: 予定どおりの成果が得られた C: 一定の成果が得られた
D: やや不十分な成果にとどまった E: 成果は不十分であった

Ⅲ 自立した自治体への変革

取組方針・取組項目		総合評価					評価できる点	今後の課題等	質問	回答
		A	B	C	D	E				
4 適正な人事管理と職員の能力向上										
(18)	能力と意欲に応じた柔軟な任用制度の構築	1	3	2					① 人事評価に関する公平性はどのように担保されているのか。(松岡副委員長)	① 評価者訓練研修の実施、行政経営会議での協議、理事者や部長による評価調整、評価後のフィードバック面談による納得性の確保、評価に対する苦情相談や苦情処理体制の整備、その他公平性や妥当性を図ることに努め、人事評価結果を能力・実績主義の人事管理の基礎として活用している。
		3.8								
(19)	人事評価制度の効果的な運用	1	3	1	1				① 人事評価制度の妥当性はどのように検証されているのか？(森委員長)	① 同上
		3.7								
(20)	職員の資質向上・能力開発の推進	1	2	2			・ 中途採用や、民間企業派遣研修の実施等のアイデアは評価できる。(上坂委員)	・ 自発的研修も大切ですが、ボランティア活動に参加することも大切では。(井上委員) ・ 民間企業派遣研修が3件と、他の研修先より少ない。実施していると言える程の回数ではない。(上坂委員)	① 研修実績が不明。(森委員長) ② 研修等によって成果が上がっているかどうかどのように検証しているのか。(藤堂委員)	① 講座数等((延べ日数) 受講者数 一般研修 10回(19日) 507人 専門研修 8回(10日) 487人 人権問題研修 2回(6日) 107人 主な派遣研修 22回(181日) 22人 民間企業派遣研修 2社 4人 自己啓発講座等 5回 のべ192人 ② 研修報告書の提出や報告会の実施により学んだことを職場へフィードバックすることで、研修での学びを確認し更なる定着を図っている。
		3.8								
5 機能的で分かりやすい組織・機構の構築										
(21)	重点施策を効果的に推進できる組織機構の構築と柔軟な運営		1	3		2		・ 子育て支援や環境など、PTなどの横断的組織で必要な施策をさらに対象としていくべきである。(森委員長) ・ 住民に組織編成の目的と内容をどのように周知させるのか。(松岡副委員長) ・ 組織体制の変更が必ずしも市民から見ても分かりやすいとは限らない。(藤堂委員) ・ 「未達成の場合理由」にコメントされている内容が問題だと思っている点。(上坂委員)	① PTの成果が不明。(森委員長)	① 別紙のとおり。
		2.5								

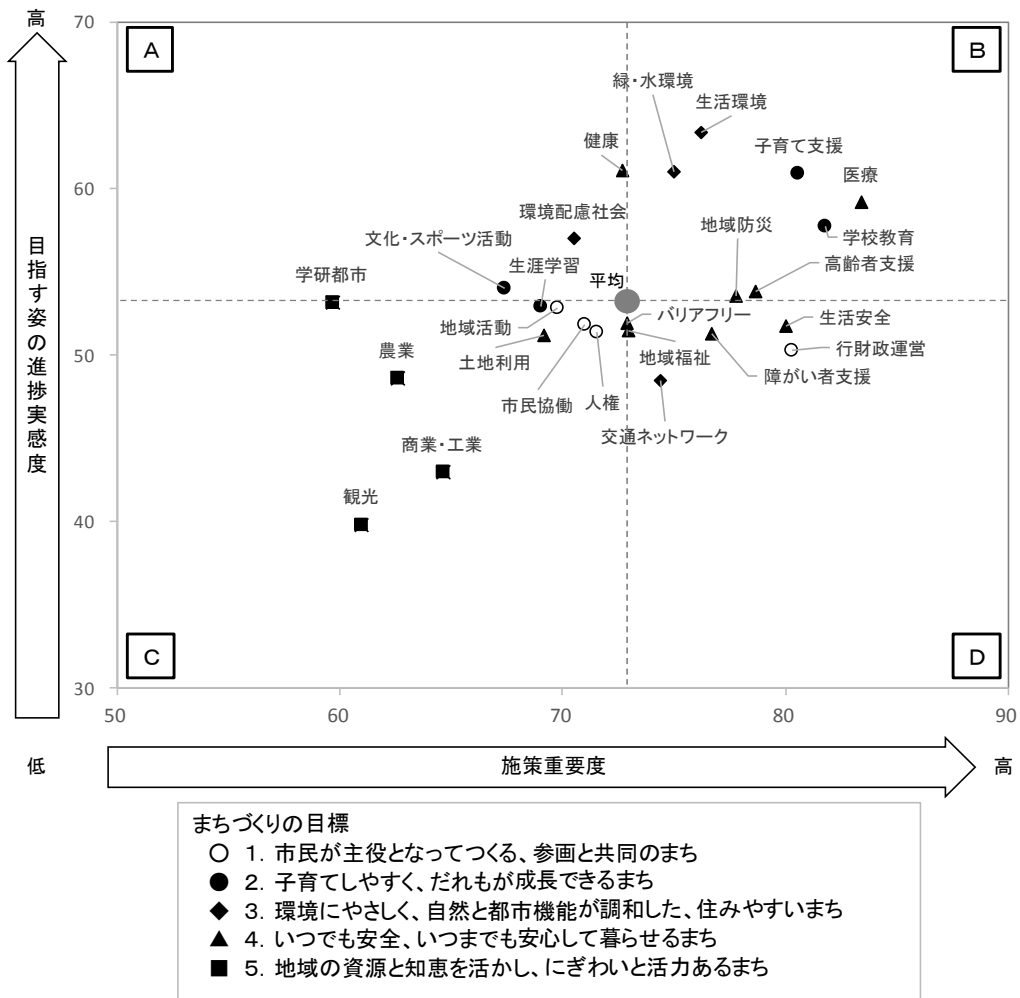
II 1 (6)総合計画に基づく施策・事業の進行管理

(質問①に対する回答)

平成27年度市民満足度調査において市民が思う「施策の重要度」を調査しており、その結果と総合計画で実現を目指す「4年後のまちの進捗実感度」とを散布図にプロットしたものが下の図です。

平均値を中心に4つのエリアに区分、整理すると、B・Dエリアが市民が重要な施策と感じている施策であり、その内Dエリアが進捗の実感度が低い施策となっています。同エリアに位置する「行財政運営」「生活安全」「障がい者支援」「交通ネットワーク」に関する施策を重点改善分野として、今後取組を進め充実を図っていくことで、市民満足度の向上につながるものと分析しています。

図 63 施策の重要度と「4年後のまち」の姿の進捗実感度【全体】



Ⅲ 5 (21)重点施策を効果的に推進できる組織機構の構築と柔軟な運営

(質問①に対する回答)

「空き家再生PT」について、本市では平成 25 年 7 月に「生駒市空き家等の適正管理に関する条例」を施行し、全国に先立って空き家対策に取り組んできたところであるが、昨今空き家の増加が全国的に問題になり、平成 27 年 5 月の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴って、今回、建築課を中心にプロジェクトチームとして組織を発足させた。

空き家の問題は非常に多岐にわたるもので、関係部課間にまたがる行政課題として全庁的に取り組む必要があり、特定空家への対応では、周辺環境の対応課として環境保全課や自治会担当として市民活動推進課、所有者調査担当として市民課、課税課、周辺の景観担当としてみどり公園課など、また、空き家の利活用対応では、シティプロモーション担当としていこまの魅力創造課、子育て関係施設や高齢者サロン担当としてこども課や高齢施策課などでPTを構成することで、全市域における空き家の実態把握を円滑に進めるとともに、今後の空き家の利活用の方向性についても効率的に検討を進めることができた。

昨年度のPTによる取組を一層加速させるため、平成 29 年度からは新たに都市計画課内に住宅政策室を設置し、空き地空き家対策計画の策定をはじめ市全体の住宅政策に取り組める組織体制を整えた。

「政策提案PT」について、昨年度はシビックプライドの醸成をテーマにした政策を立案することを目的に、広報広聴課や教育総務課など複数の部課の中堅職員で構成するPTを組織して行った。本市においてはこれまでの人口増加が一定収束しつつあり、定住促進を進めることは重要な行政課題の一つであり、中期的な視点で現住民のシビックプライドを醸成していくための施策を検討することは、喫緊の課題となっていた。

PTで検討することで、定住意向の調査や社会動態の分析をはじめ、本市施策の特徴や本市住民の特性を捉え、ターゲットを絞った有効な政策を検討、提案することができた。また、提案のあった施策については、平成 29 年に生涯学習課において「IKOMA サマーセミナー」として事業実施を進めている。